



編集責任者:

こたに宗太郎

発行: 変える姿勢・変わる市政の会

〒617-0853 長岡京市奥海印寺森ノ下26番地

TEL:(075)951-1776 E-MAIL: kotani@mbox.kyoto-inet.or.jp

FAX:(075)951-8681 URL: http://web.kyoto-inet.or.jp/people/kotani/index.html

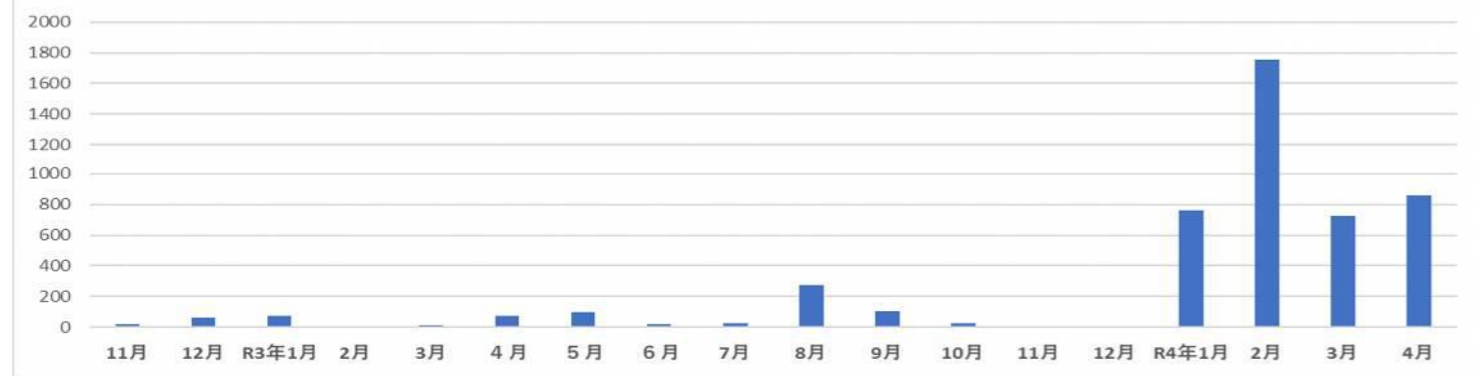


※広げてお読みください。

これまでの長岡京市内の新型コロナウイルス感染状況

月別	R2年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R3年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R4年1月	2月	3月	4月
陽性者数	5人	4人	0人	1人	6人	12人	5人	9人	19人	61人	73人	6人	16人	77人	98人	17人	23人	276人	104人	27人	6人	8人	760人	1752人	724人	859人

月別新型コロナ陽性者数



長岡京市内で新型コロナウイルスの陽性者が初めて確認された令和2年3月から、現在に至るまでの月別陽性者数を上表にまとめ、令和2年11月から令和4年4月までの月別陽性者数をグラフ化しました。

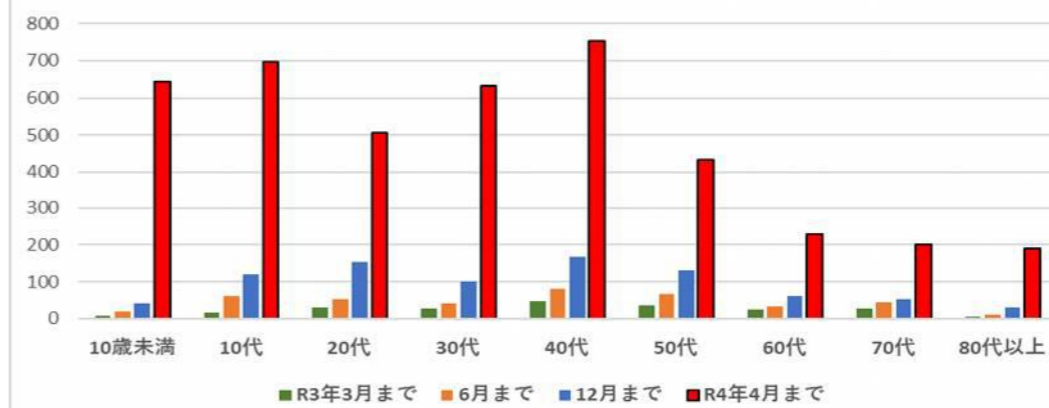
令和2年11月から令和3年1月辺りは武漢型、令和3年3月から6月初め辺りはアルファ株、令和3年7月末から10月初め辺りはデルタ株、令和4年1月から3月中頃がオミクロン株、その後現在まではオミクロン株の亜種 BA.2 (ステルスオミクロン株) の感染が広がっている状況です。このグラフから、いかにオミクロン株が桁違いの感染力を持っているかが分かります。2月には長岡京市内でも過去最多の1752人もの陽性者が確認されました。

重症化率は、デルタ株の方が高いとされていましたが、オミクロン株の感染力が圧倒的に強いため、感染者の総数が増加し、結果的にオミクロン株の感染による重症者数や死者数の方が、デルタ株の時よりも多くなっています。現在、オミクロン株の流行に慣れてきた事に加え、徐々に各規制が解除されてきていますが、コロナウイルスは常に変異を続けるという特徴があり、すでにBA.4やBA.5が確認されていることから、今の規制解除は永久的なものではないと心しておく必要があります。

発生から3年目に入り、以前に言われていた事についての正否も分かってきました。複数種の哺乳類間(ネズミ科、ネコ科、イタチ科、サル科等)での感染が確認されており、根絶は不可能と言われていました。また、感染力の増大や強毒化する変異のメカニズムも分かっていない状況です(※インフルエンザの強毒化等の変異は鳥と豚由来であるため、殺処分処理がされています)。世界中の多くの研究機関が、これからはWithコロナの時代になると発表しています。

今後、行政はWithコロナの時代に対して、どうあるべきか、どうしていかなければいけないかを示していかなければいけません。それは、重要な行政業務が行われている新庁舎に、不特定多数の人達を集める事ではありません。

年代別新型コロナ陽性者数



「年代別新型コロナ陽性者数のグラフ」では、令和3年3月までは武漢型、4~6月まではアルファ株、7~12月はデルタ株、令和4年1~4月はオミクロン株による感染としてグラフにまとめてみました。特に、オミクロン株の流行後、10歳未満の陽性者数は、武漢型のR3年3月までと比べると91倍以上、デルタ株の時期R3年12月までと比べても15倍以上に増えています。陽性者数全体の割合で見ても(円グラフ)10歳未満の陽性者率が3倍に増えています。**変異を繰り返す度に、全年齢層で感染しやすく進化しています。**

現在流行しているオミクロン株は、ワクチンによる感染予防効果があまり期待できません(2回接種:2~4週間後65~70%、25週間後10%に低下、3回目接種:2~4週間後60~75%、その15週間後25~40%程度まで低下、英国健康安全保障庁の報告より)。ですから、今進められているワクチン接種は、感染を防ぐ事よりも感染後の重症化を予防する目的が主となっています。(重症化予防効果は約80~90%、効果期間は約6ヵ月程度)この背景には、変異に対応したワクチンの開発・治験・生産・接種に約2年かかるという現状があります。この2年間で日本国内でも大きく4回、変異株による感染拡大が見られたように、対応が間に合っていないのです。また、抗ウイルス剤の開発が進んでいますが、主な死亡原因のサイトカインストームに効果のある薬ではありません。あくまでも軽症や中等症の症状緩和薬でしかないのです。

これまで日本の国立感染症研究所は、新型コロナウイルスの空気感染に否定的でしたが、2022年3月28日には空気感染(エアロゾル感染)を認める見解を発表しました(当会代表は、2020年12月議会一般質問で、海外の研究機関で空気感染が認められている事を紹介しています)。つまりオミクロン株は、接触感染や飲食やマスク無しの会話による飛沫感染だけでなく、閉鎖的空間や通路などで知らない間に空気感染をする可能性があるという事です。

さらに、徐々に分かってきた大きな問題として、感染後の後遺症があります。発症から約2ヵ月で約48%、4か月経過しても約27%の人に、何らかの後遺症(呼吸苦、倦怠感、味覚障害、嗅覚障害、咳、動悸、脱毛、記憶障害、下痢、頭痛等)が見られています。これらの原因や治療法等は、まだ何も分かっていません。

経済的な視点から考え、新型コロナウイルスに対して正しい知識を持ち、生活をしていく必要があります。例えば、「高齢者や基礎疾患を持っている人は、極力人混みを避け、重症化予防のためのワクチン接種を受けるようにする」、「発熱や倦怠感などを感じた場合は、絶対に無理をせずに休みを取り、検査キットの使用や、医療機関を受診するようにする」、「人混みが発生する可能性のある場所(観戦、観劇、行列並び等)へ行く時は、感染確率が上がる事や、感染した場合の後遺症発症について理解し、自分で責任を取れる範囲で行動するようにする」などです。これからは、正しく恐れて、過剰な行動制限を解除していく必要があります。そして、皆さんの協力の下で、行政は、今できる対策を迅速かつ徹底して行っていく必要があります。

市役所庁舎建て替えは、止めさせなければいけません！

プロパガンダによって、「今すでに市役所建て替えが進んでいるため、今更見直しや建設中止ができない」と多くの市民の方が思っているという話を聞いています。まず正しい情報として、今進められている庁舎建設は、第一期工事であって、問題のあるコンサートホールや貸し館・貸し部屋事業室、保健センター等を含む第二期工事ではありません。行政に答弁を求めても、現在の市の方針ではないとして、答弁されないため正確な金額は分かりませんが、違約金を払えば**現時点であるならば、問題のある第二期工事を中止することができます。**

結論から述べますと、**当会の判断としては、多額の違約金を払ってでも、第二期工事は中止し、見直しをして建設規模を縮小化すべき**だと考えます。なぜなら、With コロナの時代を迎える現在においては、不特定多数の人達が、土日祝日午後5時以降も出入りをするような新庁舎は、利用者や職員の命に関わる問題になってくるからです。

国はデジタル庁を設立し、地方自治体に対して、行政業務のデジタル化を促進し、パソコンやスマートフォンなどを使って、容易に行政手続きができるように進めています。コロナの感染拡大によっても、その必要性については認識されてきているところです。そのため、**今年度の長岡京市の当初予算では、「書かない」「待たない」「行かなくてよい」市役所、「デジタル化の推進による市民の利便性向上と業務効率化」として予算付けています。この内容は、市役所庁舎建て替えの基本方針である、人を新庁舎に集める事を目的とした「市民に開かれた、にぎわいあるまちづくりの拠点となる庁舎」とは正反対のものです。**

市役所は、その業務内容から、「市民の安全、安心を支える庁舎」、「誰もが利用しやすい庁舎」でなくてははいけません。しかしながら、コンサートホールや貸し館・貸し部屋事業、コンビニ等が含まれ、不特定多数の人達が土日祝日午後5時以降も出入りするような新庁舎は、高齢者、基礎疾患を持っている人、妊婦の人達などに対して、安全・安心とはいえません。(※危険度を数値化した内容は、2021年9月議会一般質問等でしています。)

新庁舎内に保健センターを設置することについても同じことがいえます。厚生労働省や国立成育医療研究センターで報告されている通り、妊娠中に感染すると早産率が高まり、重症化するリスクが高い事が報告されています。そんな妊婦さんや産後直後で弱っている人、抵抗力の弱い産まれたての子供達が行かなければいけないのが保健センターです。そのような場所を、貸し館貸し部屋事業やコンビニなどが存在し、不特定多数の人達が出入りする新庁舎に「にぎわいあるまちづくりの拠点」として設置するのは、安心や安全面の観点からも間違っていると判断しています。(当会は、新済生会病院側に移転する乙訓休日診療所と一緒に施設に設置するべきだと提案しています。西山天王山駅の傍であり、市営駐車場やバス停が整っています。)

コンサートホールや貸し館・貸し部屋事業について、下表のとおり、コロナ禍になってから利用率で14%~17%以上、減少しています。利用件数で比較してもコロナ禍前と比べて、3割減っています。明らかにこれまで利用されてきた会議などが、インターネットやSNSなどを使ったもの取って代わって来ています(オミクロン株の流行している期間(R4年1月~3月)を含めると、さらに利用率や利用件数が下がります)。このような、**時代の変化によって利用が減ってきている施設を新庁舎内に設置して、土日祝日午後5時以降も開庁し、耐用年数100年間もの間、不特定多数の人達の出入りをさせて、職員や市役所利用者の感染確率を上げる必要はありません。**

オミクロン株が流行したR4年1月の職員の陽性者は20人でしたが、濃厚接触者として特別休暇を取得した職員は125人もいました(下表参照2~4月は未算出)。職員約500人で行政業務を行っている中、陽性者を含めて1カ月で約150人近い職員が業務から離れていた事になります。当時、何とかギリギリの所で業務が回っている状態でした。濃厚接触者であっても検査で陰性なら、すぐに仕事に戻れるようにしようとする議論がありますが、市役所の業務については現実的なものとはいえません。なぜなら、高齢者や基礎疾患を持っている人達が、どうしても必要な手続き(保険の切り替えや生活保護相談など)のために、窓口に行かなくてはいけない場合が多々あるからです。

長岡京市の発展は、未来を担う子ども達であり、決して不必要な規模の市役所の建て替えを強行して、子供達にその負担を押し付けることではありません。今の子供達は、コロナによる休園や休校・学級閉鎖など(下表参照)に加えて、さらに緊急事態宣言などで貴重な時間を失っています。庁舎の建て替えで**お金がないからという理由で、保育所や保育園、幼稚園、こども園、小規模保育施設、福祉施設、小中学校に感染予防に極めて有効である換気機器や自動水栓装置などを設置しないのは間違っている**と、当会は見解を公表しています。

貸し館・貸し部屋事業の利用率	R1年度	R2年度	※R3年度
産業文化会館	52.31%	37.98%	38.25%
多世代交流ふれあいセンター	12.05%	13.56%	12.40%
中央公民館(社会教育ホール)	53.75%	39.16%	36.57%
中央生涯学習センター	48.80%	31.91%	31.25%

※R3年度に関しては、R4年1月~3月の間を含んでいません。
※※緊急事態宣言中の休館は計算に入れていません。

公立保育所の状況	R4年1月	2月	3月
全部休園	1回	0回	0回
一部休園	1回	4回	4回

市職員の感染状況	R4年1月	2月	3月	4月
陽性者数	20人	18人	7人	17人
※特別休暇取得者	125人			
※濃厚接触者を含む特別休暇取得者				

小中学校の状況	R4年1月~3月末まで		
休校	中学校1校		
学級閉鎖	小学校10校	41学級	
	中学校3校	7学級	

With コロナの時代、乙訓地域に小児救急医療施設を！！

表面で紹介をしているように、新型コロナウイルスの変異によって、若年層及び10歳未満の子供達への感染が急増しています。最近では、基礎疾患の無い子供達が、軽症からの急な病変によって重症化・死亡する事例が全国から報告をされてきています。3/11には京都府でも新型コロナ感染による10歳未満の子どもの死亡が発表されました。これらのことから、当会が以前から訴えているように乙訓地域(長岡京市、向日市、大山崎町)に小児救急医療施設の設置が急務であることが明らかです。(2020年2月に発行のNo.52に記載)

新型コロナウイルスは、クラスターなどによる感染などの特徴から、同時期に感染者が一気に急増する傾向があるため、感染拡大時、どの救急病院も受付過多となり、救急車の搬送先がなかなか見つからないという問題が長岡京市でも起こっていました。**時間外や深夜に小児科医がいらないからと言って、救急病院をたらい回しにされるような事があってはいけません。それは、体力のない小さな子供達にとって命取りとなる問題です。**

現在乙訓地域の小児救急医療体制は、京都市とのグループに属しており、時間外や深夜の小児医療の受付をしている病院が、救急車でも1時間近くかかる病院になることがあります(済生会は月約1回の当番なので、大半が遠方の京都市内の病院になります)。他地域では、だいたい人口15万人で1か所の小児救急医療受付病院があります。つまり、乙訓地域内に最低一カ所は小児救急医療施設があるべきなのです。**これからのWithコロナの時代、子供達の安心・安全な生活のためにも小児救急医療体制の確立が急務です。**

長岡京市指定ごみ袋に取っ手を！！



令和3年2月1日より利用が開始された指定ごみ袋について、多くの市民の方から声を頂き、12月議会一般質問において、京都市の指定ごみ袋のように、取っ手と縛り部分の付いた指定ごみ袋の導入を要望いたしました。答弁では、ごみ処理を長岡京市と共同で行っている向日市、大山崎町が、指定袋制度導入に向けて準備を進めており(向日市はR4年2/1から、大山崎町はR4年度中に実施予定)、今後2市1町15万人の商圏での販売が可能となることから、他のサイズ(ミニ70の手掲げ型以外)での取っ手付き袋の導入を認めるかどうかについては、調査研究を図って行きたいとの事でした。共通の指定袋制度の利用を開始する時期に合わせて、取っ手付きの指定ごみ袋を製造者が製造販売できるように要綱の変更を行えば、すぐにできる話です。(写真は、京都市指定ごみ袋450です。)

障がいを持つ児童への対応、放課後デイサービスの拡充について

障がいを持つ児童への対応、特に放課後デイサービスの在り方について、これからのWithコロナの時代、人命にも関わる内容であるため、ピラNo.55でもお伝えしましたが、3月議会一般質問や討論でも改めて取り上げました。

長岡京市では、放課後デイサービスの利用できる日数について、週3日を基本としています。寝たきりなどの状態の児童に対しては例外を設けていますが、障がい支援専門員が行う、個々の利用日数支給の判断には、新型コロナの感染拡大がいくら深刻な状態でも、特別な対応といったものはありません。京都府下の京都市や八幡市、宇治市、亀岡市、南丹市、城陽市、京田辺市、宮津市などでは、放課後デイサービスを利用できる日数を、週5日を基本としていることから、当会は、**希望者に対して、長岡京市でも放課後デイサービスの利用日数を週5日にできるようにするべきだ**という見解を公表しています。

3年前の日常とは異なり、特にオミクロン株は、子供達の間で著しい感染拡大がみられます。放課後デイサービスが週3日である現状、残りの2日間については、健常児と同じ放課後児童クラブに預ける事となります。障がいを持っていても他の児童と同じ位、体力や免疫力があるならば問題のないことなのですが、そうでない児童もいます。また向日ヶ丘支援学校が終わった後、居住している学区の放課後児童クラブまでの送り迎えのために、両親が正職員を辞めて対応をしなければいけないという事例も複数発生しています。こんな事が起こっていること自体が問題なのですが、2/25の当会代表の一般質問に対する市の答弁は、「希望に応じて通所先や通所日数を変更すること自体が、必ずしも接触人数を減らすことに繋がるとは限らないものと考えている。支給決定量については、個々の児童の状況や療育の必要性などに応じて、専門的かつ客観的な視点のもと、総合的に判断させて頂いており、感染症対策の視点において、放課後デイサービスの支給決定量を増やすことは考えていない。」というものでした。**ノーマライゼーションについては、行政が提供する福祉サービスを定めるのではなく、障がいの者の主体性が尊重されるよう、利用者自身がサービスを選択できるようにするべきです。**

変える姿勢・変わる市政の会の公式LINEアカウントを開設いたしました！！



「変える姿勢・変わる市政の会」の公式LINEアカウントを開設しました。左のQRコードまたは<https://lin.ee/j00q50OF>から登録できます。この公式LINEでは、長岡京市のコロナについての最新情報等をお届けします。(ワクチン接種の情報やクラスターの情報などの配信を予定しています。)

編集者後記…新型コロナ日別陽性者のグラフなどは、ホームページにUPする予定です。巨額の税金を使う事業であるにも関わらず、去年の市議選で、私以外の候補は、市庁舎建て替えについて取り上げていませんでした。この事業から市民の注目を逸らすための付度なのかも知れませんが、コロナ禍で取り返しのつかない事になってきていることに気づいていないのでしょうか。ハコモノは、一度造ってしまうと元に戻すことはできません。この場合100年もの間です。選挙の重要性を改めて感じて頂きたいと思います。